



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場会社名 モバイルクリエイイト株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 3669 URL <http://www.mcinc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8181
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	2,232	△16.1	195	△57.9	177	△61.4	90	△67.9
27年5月期第2四半期	2,661	30.3	463	5.5	459	5.7	283	6.8

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 77百万円(△73.0%) 27年5月期第2四半期 288百万円(7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	3.93	3.92
27年5月期第2四半期	12.23	12.22

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	6,601	4,421	66.0
27年5月期	7,081	4,443	62.0

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 4,359百万円 27年5月期 4,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,714	28.3	825	44.2	813	△38.8	491	△55.9	21.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年5月期2Q	23,157,600株	27年5月期	23,157,600株
28年5月期2Q	一株	27年5月期	一株
28年5月期2Q	23,157,600株	27年5月期2Q	23,156,839株

(注) 当社は、平成26年8月1日付で、普通株式1株につき普通株式4株の株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の成長鈍化や欧州の地政学的リスク等から、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、タクシー無線の買替需要獲得のための営業展開、新型ハンディ機の生産体制強化と販売に注力してまいりました。また、平成27年10月には海外事業展開のために、当社全額出資の子会社 Mobile Create USA, Inc. を米国シリコンバレーに設立いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,232,208千円（前年同期比16.1%減）、営業利益は195,011千円（同57.9%減）、経常利益は177,394千円（同61.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,983千円（同67.9%減）となりました。

当社グループの報告セグメントが移動体通信事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上区分につきましては、システムの販売収入である「アプライアンス」、販売したシステムを利用するに当たり発生する通信インフラやサービスの利用料等の収入である「モバイルネットワーク」、販売したシステムの機器保守やソフトウェアの変更等の収入である「カスタマサービス」に区分しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりであります。

売上区分	当第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	前年同期比 (%)
アプライアンス	1,490,441	△27.3
モバイルネットワーク	601,459	+25.9
カスタマサービス	140,308	+5.5
合計	2,232,208	△16.1

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,601,392千円となり、前連結会計年度末と比べ479,784千円減少しました。これは主にたな卸資産が167,921千円増加したものの、受取手形及び売掛金が577,604千円減少したこと及び無形固定資産が62,697千円減少したことによるものであります。

負債合計は、2,179,562千円となり、前連結会計年度末と比べ457,628千円減少しました。これは主に長期借入金が85,146千円増加したものの、買掛金が367,728千円減少したこと及び社債が119,100千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、4,421,829千円となり、前連結会計年度末と比べ22,156千円減少しました。これは主に新株予約権が11,870千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が90,983千円増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が115,788千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ24,960千円減少し、874,597千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比81,902千円増加し、396,777千円のプラスとなりました。主な増加要因は、売上債権の減少577,604千円、税金等調整前四半期純利益177,394千円、減価償却費170,902千円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少367,728千円、たな卸資産の増加167,921千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比122,883千円増加し、157,403千円のマイナスとなりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出71,389千円、無形固定資産の取得による支出66,481千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比102,440千円減少し、264,330千円のマイナスとなりました。主な減少要因は、社債の償還による支出119,100千円、配当金の支払額115,035千円、短期借入金の減少100,000千円であり、主な増加要因は、長期借入れによる収入100,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与えた影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,557	874,597
受取手形及び売掛金	2,239,995	1,662,391
たな卸資産	481,883	649,805
その他	217,230	212,097
貸倒引当金	△3,278	△1,825
流動資産合計	3,835,389	3,397,066
固定資産		
有形固定資産	798,525	824,163
無形固定資産	678,336	615,639
投資その他の資産		
関係会社株式	1,408,274	1,379,468
その他	367,531	393,095
貸倒引当金	△6,881	△8,040
投資その他の資産合計	1,768,924	1,764,523
固定資産合計	3,245,787	3,204,326
資産合計	7,081,176	6,601,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,315,367	947,639
短期借入金	500,000	400,000
1年内償還予定の社債	138,200	138,200
1年内返済予定の長期借入金	37,166	27,170
未払法人税等	64,679	97,252
引当金	12,316	15,262
その他	204,405	236,166
流動負債合計	2,272,134	1,861,691
固定負債		
社債	158,100	39,000
長期借入金	149,860	235,006
退職給付に係る負債	4,459	6,080
その他	52,636	37,785
固定負債合計	365,056	317,871
負債合計	2,637,190	2,179,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,678	1,004,678
資本剰余金	994,678	994,678
利益剰余金	2,321,381	2,296,577
株主資本合計	4,320,738	4,295,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,226	35,386
為替換算調整勘定	-	△2
退職給付に係る調整累計額	40,073	27,693
その他の包括利益累計額合計	72,299	63,077
新株予約権	50,948	62,818
純資産合計	4,443,986	4,421,829
負債純資産合計	7,081,176	6,601,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,661,713	2,232,208
売上原価	1,797,175	1,460,001
売上総利益	864,537	772,207
販売費及び一般管理費	401,158	577,196
営業利益	463,378	195,011
営業外収益		
受取利息	1,911	2,244
受取配当金	546	585
その他	2,017	3,793
営業外収益合計	4,475	6,624
営業外費用		
支払利息	5,224	6,900
持分法による投資損失	-	14,316
その他	3,281	3,025
営業外費用合計	8,505	24,241
経常利益	459,348	177,394
税金等調整前四半期純利益	459,348	177,394
法人税、住民税及び事業税	179,325	96,297
法人税等調整額	△3,281	△5,886
法人税等合計	176,043	90,410
四半期純利益	283,304	86,983
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△4,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,304	90,983

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	283,304	86,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,159	5,270
為替換算調整勘定	-	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△14,489
その他の包括利益合計	5,159	△9,221
四半期包括利益	288,463	77,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,463	81,761
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△4,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,348	177,394
減価償却費	87,252	170,902
株式報酬費用	14,767	11,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	△293
引当金の増減額(△は減少)	△2,812	2,946
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	196	1,621
受取利息及び受取配当金	△2,457	△2,830
支払利息	5,224	6,900
持分法による投資損益(△は益)	-	14,316
売上債権の増減額(△は増加)	△711,064	577,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,207	△167,921
仕入債務の増減額(△は減少)	712,834	△367,728
その他	5,006	42,000
小計	519,161	466,780
利息及び配当金の受取額	3,273	3,038
利息の支払額	△3,697	△6,438
法人税等の支払額	△203,863	△66,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,874	396,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,007	△71,389
無形固定資産の取得による支出	△185,869	△66,481
投資有価証券の取得による支出	△32,000	-
その他	△21,410	△19,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,286	△157,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△22,728	△24,850
社債の償還による支出	△19,100	△119,100
配当金の支払額	△115,060	△115,035
その他	△5,001	△5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,889	△264,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,302	△24,960
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,111	899,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,809	874,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

ciDrone株式会社(シーアイドローン)は、第1四半期連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

Mobile Create USA, Inc.は、当第2四半期連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	115,780	(注)20.00	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20.00円は、記念配当であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントがデジタル携帯通信網を利用した製品の開発・製造及び販売並びにこれらに付随する通信・アプリケーションのサービス及び保守に関する業務等の「移動体通信事業」一つであるため、記載を省略しております。